

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

山 口 大 学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

1 機関名：山口大学

2 所在地：山口県山口市

3 学部・研究科・附置研究所等の構成

(学部)人文, 教育, 経済, 理, 医, 工, 農の7学部  
医療技術短期大学部(2000年10月医学部保健学科へ改組)  
(研究科)人文科学(修士), 教育学(修士), 経済学(修士), 医学(博士前期, 博士後期, 博士), 理工学(博士前期, 博士後期), 農学(修士), 東アジア(博士), 連合獣医学(博士)(山口大学・鳥取大学・宮崎大学・鹿児島大学で構成)の8研究科 [鳥取大学大学院連合農学研究科(博士)(鳥取大学・島根大学・山口大学で構成)]  
(附置研究所等)医学部附属病院, 教育学部附属教育実践総合センター, 医学部附属動物実験施設, 地域共同研究開発センター(YUCRC), 機器分析センター, 附属図書館, 教育学部附属山口小学校, 附属光小学校, 附属山口中学校, 附属光中学校, 附属養護学校, 附属幼稚園, 埋蔵文化財資料館, ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー教育研究施設(YUVBL), 時間学研究所, 東亜経済研究所, 異文化交流研究施設

4 学生総数及び教員総数

学生総数 10,716名(うち学部学生数 9,119名)

教員総数 888名

5 特徴

本学は、研究連携面では、次のように中国地方の中核的機関として活動している。YUCRCを平成3年に設置し、産学連携共同研究数は急増中である(13年度は122件、全国立大学中10位、中四国地方で1位)。9年にYUVBLを設置し、大学発ベンチャーの数は14年1月現在で中国地方で1位である(7社)。11年に(有)山口ティー・エル・オー(YTLO)を設置し(中国四国九州で初、国立大学で5番目)、企業への特許実施許諾件数は13年9月現在で全国5位(18件)である。12年に世界初の時間学研究所を設置し、毎年度、時間に関する公開講演会を実施している。12年に国立大学病院初の先進救急医療センターを設置し、13年に先端的医療機材の開発等を目的とした国内初の独立専攻「応用工医学系」を設置し、14年には国立大学病院で2番目の臨床治験外来を設置して地域医療と医学及び工医学の発展に貢献している。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

(1)山口大学における研究連携活動の位置付け

本学は、『山口大学 理念と目標』の中で、「驚き,個性,出会い 夢を"発見し・はぐくみ・かたちにする"スピリットを大切にす」知の広場たらんことを理念に謳い、その実現に向けて、社会貢献を基本目標の1つとして掲げている。「研究活動面における社会との連携及び協力」を、社会貢献の重要課題として位置付けている。

(2)山口大学が行う教育,研究,社会貢献活動全体の中での位置付け

本学は、前記『山口大学 理念と目標』の中で、社会貢献について、「独創的な研究成果を地域・世界へ発信し、共同研究や交流を推し進めるとともに、すべての人々の学びと出会いと創造の場を提供します」という目的を掲げている。そして、これらの目的の下に次の4種の目標を設定している。1)「研究成果を地域・世界へ」(研究成果を情報発信する)。2)地域・世界との交流(研究連携等の交流によって教育研究活動を活性化させる)。3)だれもが・いつでも学べる(研究連携等の交流によって社会に広く開かれた場とする)。4)知のアトリエ(地域の知的創造活動に重要な役割を果たす)。これらの目標は、研究連携に密接に関連する活動によって達成されるものである。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

本学において研究連携を意図して実施されている取組と活動の現状は次のように整理される。

1)主な附属施設等としての取組と活動

・YUCRC:企業等からの技術・経営相談の受付,企業等との共同研究のコーディネートと受け入れ,企業・国・自治体等からの受託研究受け入れ支援調整,大学発ベンチャー創業に関する講演会・講義・研修会を実施(社会人にも開放),企業参加の下で産学連携に資する研究部会活動を実施,各種補助金情報を提供,リエゾン部を設置し地元企業の要望と大学の研究成果の橋渡しを実施,地場企業を対象に4年生の卒論テーマを募集,産官学フォーラムを毎年開催(参加者:500名規模),地元企業のとくいき技展示会・交流会も開催(参加者:500名規模)

・YUVBL:重点研究課題に研究費・博士研究員・スペースを提供して特許出願を推進,企業等にもオープンにした研究報告会を実施,中高生及び大学院生のベンチャ

一教育の啓蒙・推進を目的とした公開講座等の開催

- ・異文化交流研究施設：毎年度「21世紀後半を読む」等の研究プロジェクト、講演会、シンポジウムを開催
- ・YTLO：14年7月現在で会員企業116社、85件の特許申請、ロイヤルティ収入8件、リエゾン活動(国・自治体等の各種補助金制度の情報提供、地域新生コンソーシアム研究開発事業の管理法人業務、企業との情報交換のための懇談会、9種の技術分野別研究部会を設置し企業技術者と大学教官との情報交換、弁理士による特許の個別相談)や工業所得権セミナー・知的所有権セミナーを実施
- ・時間学研究所：人社系と理系の研究者による時間に関する公開講演会の開催を実施

- 2) 民間との共同研究(全学件数): 9年44件、10年61件、11年77件、12年106件、13年122件
- 3) 受託研究(全学件数): 9年34件、10年41件、11年53件、12年61件、13年53件
- 4) 受託研究員の受け入れ(全学件数): 9年36件、10年27件、11年31件、12年29件、13年33件
- 5) 研究目的の奨学寄付金の受け入れ(全学件数): 9年635件、10年587件、11年596件、12年699件、13年674件
- 6) 連携講座：理工学研究科環境共生工学専攻(博士)・安全・機能管理工学((財)産業技術総合研究所)、東アジア研究科東アジア専攻(博士)・東アジア経済(日本貿易振興会)
- 7) 寄付講座(寄付研究部門)：医学部(生体防御機能学、9-15年、(株)ツムラ；分子脈管病態学、11-16年、三共(株)；眼病態学、13-16年、千寿製薬(株))、YUCRC(産業創造、10-14年、(株)山口銀行)
- 8) 教育委員会との研究協力：県教育委員会と「山口県教育委員会・山口大学教育学部共同研究体制」を組み、附属教育実践総合センターを通して研究連携；附属学校園における教育方法の研究を県下の公立校教員へ公開
- 9) 高度な研究施設・設備の共同開発：産学連携による医療・福祉機器・人工子宮の開発
- 10) 研究者総覧などの研究情報の公開：9年発行の研究者総覧「山口大学の先生」、全教職員のデータベース「山口大学の人・知・技」、YTLOと(財)やまぐち産業振興財団との連携による山口学術研究者データベース、全教官の毎年度の教育・研究・大学運営に関する諸活動
- 11) その他：宇部環境共生連絡協議会(宇部市環境共生課と環境共生工学専攻が環境問題の解決をめざして研究

会を開催)、ハイテクシンポジウム山口(工学部、YUCRC、山口県、宇部市、(財)やまぐち産業振興財団、(財)中国技術振興センター主催のシンポジウム)、山口県土木建築部・工学部土木系学科官学勉強会

「研究成果の活用に関する取組」

研究活動の成果を社会と連携及び協力する意図をもって社会に提供・活用している取組や活動の現状は次のように整理される。

- 1) 産業界への技術移転：14年7月現在YTLOの技術移転件数24件
- 2) 各種審議会等への参加：大学設置審議会委員、学術振興会専門委員、農水省調査事業委員等
- 3) 技術相談：工学部で9年211件、10年223件、11年240件、12年340件、13年342件
- 4) 法律相談：裁判の鑑定意見書提出、山口県消費者苦情処理委員会・山口県LPガス消費者相談所委員会開催等
- 5) 心理教育相談：教育学部心理教育相談室で11年698件、12年899件、13年1,078件
- 6) 地方公共団体の活動への協力：県や市の団体活動、史書等の編纂(教育委員会と連携した『歴史の道』調査)、山口市史の資料編の編纂等
- 7) 学協会等の活動への協力：大学評価機構の評価委員、センター入試出題委員、日本初の英文看護系国際雑誌Nursing&Health Sciencesの発行、各種学会の役員等
- 8) 企業役員兼業等：(株)シー・アール・エス特別技術顧問、(財)ファジイシステム研究所所長等
- 9) ソフトウェア等の研究成果の提供：YTLOで14年1月現在ソフトウェア著作権数5件
- 10) その他：オープンカレッジ等(大学の日、やまぐちサタデーカレッジ、徳山オープンカレッジ、徳山サテライトカレッジ、サイエンスミニカレッジ)、地方新聞に教官の研究内容紹介記事を連載、公開講座・講演会・企画展、非営利組織等への参加(「山口現代芸術研究所」代表、「アジアの子教育基金山口大学」理事長)

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

これまでの実績・経緯・意図・課題等を整理すると、  
本学における研究連携の目的は、以下の3点に集約することができる。

- (1) 研究成果を広く地域社会と国際社会に発信する
- (2) 共同研究及び交流を進めて、大学と社会の活性化を推進する
- (3) 大学の知的資源と場を活用し、地域の発展に貢献する

#### 【研究連携として行う取組や活動の基本的な方針】

・「研究連携を容易にするシステムの構築」 山口大学の研究連携に対する基本方針を社会的に周知させるとともに、社会的ニーズに敏速に応じうる情報提供のシステムを構築する。

・「多様な研究内容の確保」 各学部等の個性を発揮することにより、大学全体として多様な研究連携を行う。

・「地域の必要性に応える」 地域になくはならない大学として大きな期待を寄せられていることを踏まえ、地域を中心とした研究連携のシステムを構築する。

・「幅広い年齢層を対象にする」 幅広い年齢層を対象に研究連携の重要性を講演会等で啓蒙する。

・「高度・先端的な知識と科学技術の提供」 地域社会に高度・先端的知識や技術を提供する。

・「研究活動の側面を有する教育活動の評価」 附属教育実践総合センター等での基礎研究に裏付けられた諸活動を推進する。

#### 【取組や活動を通じて挙げようとしている基本的な成果】

・「地域の情報発信能力の向上に貢献する」 大学の存在は地域の文化活動を豊かにする可能性を持つ。この効果を最大限に上げるためには、大学からの積極的な働きかけが重要になる。

・「産業界への技術移転を促進する」 我が国の経済の活性化を図るために、大学の研究成果の技術移転を積極的に促進する。

・「地域の産業・経済の発展と教育・医療・福祉の改善に寄与し、豊かな文化を持つ地域づくりに貢献する」 大学が所有する多様な人材や知識・技術・創造活力は地域

社会及び産業界の振興を促進する。

・「研究連携によって大学の活性化を図る」 大学が地域のさまざまな需要や要請を恒常的に受け入れることは、教育研究活動の見直しと改善への強い刺激となる。

### 2 目標

上記の目的を達成するために、次のような具体的な目標を掲げる。

#### 目的(1)を達成するための目標

1) 研究連携を促進するため、研究成果の情報発信体制を整備する。

2) 共同研究や各種相談の窓口の周知と受け入れ体制の整備を進める。

3) 大学および地域の研究機関の研究者データベースの構築、改良、公開を推進する。

4) さまざまな機会と媒体を活用して研究連携の啓蒙・普及活動を推進する。

#### 目的(2)を達成するための目標

5) 共同研究、研究交流、特許登録、技術移転等を促進する。

6) 外部資金の獲得を促進する。

7) 企業等との連携による新技術開発を促進する。

#### 目的(3)を達成するための目標

8) 大学が所有する知的資産・施設・設備等を社会に開放する。

9) 地域の産業・経済の発展と教育・医療・福祉の改善に寄与し、豊かな文化をもつ地域づくりに貢献する。

10) 地方自治体(行政)・企業等との共同企画事業を推進する。

11) 公開講座・講演会・セミナー等の開催など地域社会にキャンパスを広げる。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

研究連携の体制や取組として、評価委員会におき、5年ごとに全学組織単位の教育・研究・大学運営活動の調査をし、研究連携等の実情把握をしている。また、教官単位では、全教官の教育・研究・大学運営活動に関するデータベース（以下 DB）を作成し、毎年度更新している。DBの連携活動に関する項目として、「研究活動による教育・医療・福祉の改善」、「地方自治体調査への協力」があり、本DBは今年度中にWebで公開する予定である。このように組織、個人の活動を把握し、活動を公開しようとする取組は、研究成果の地域社会への情報発信に貢献するものであり優れている。

全学的自己点検評価の個人別研究活動調査票に、「国、地方公共団体等の審議会委員等」という項目を設定し、各種協議会や審議会等への参加を推進しており、人的資源の活用による地域発展に貢献する取組は優れている。

産学公連携・推進委員会の、研究連携の諸活動に、傘下組織の人材を臨機応変に投入できる体制は、知的資源を活用して地域発展に貢献するものであり優れている。

山口大学地域共同研究開発センター（YUCRC）において共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入と技術開発に関する各種補助金の学内周知、技術・経営相談、講習会・セミナーの実施、産学共同プロジェクトに関する研究グループの組織化支援、学生の特別研究テーマの企業募集などを行っている。更に（有）山口 TLO（YTLO）と共同で大学発ベンチャー育成支援も行っており、産学連携事業への幅広い取組は大学と社会の活性化の推進や地域の発展に貢献するものであり優れている。

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（YUVBL）では、卓越した成果を挙げた研究グループに対する資金・研究室・博士研究員ポストの投資や若手研究者の研究プロジェクトへの資金支援や特許奨励金の支給を行っている。また、YUVBL 研究報告会の年 2 回の開催、国際的な技術開発動向の調査のための若手研究員派遣、外国人研究員の招聘制度の設置なども行っておりこれら産学連携事業への幅広い取組は大学と社会の活性化の推進や地域の発展に貢献するものであり優れている。

YUCRC では、YTLO と共同・連携し特許相談とその

権利化、やまぐち資源調査発掘事業の実施、工業所有権セミナー、特許流通・登録アドバイザーによる指導を行う他、山口産業振興財団に提案し、受託事業として山口県下の高等教育・公設試験研究機関の研究者を網羅した山口学術研究者 DB を構築し Web で公開する等、大学及び地域の研究者 DB の構築に貢献しており優れている。

先進救急救命センターでは、山口県救急業務高度化推進協議会に参加して、救急における IT 化の検討や消防局との救急救命士の心肺蘇生に関する研究等を行っている。このような地域住民に密接に関わりのある事柄を自治体と共に推進、研究していることは優れている。

各学内組織において広報用の冊子等を作成、発行している。中でも山口大学学報や YUCRC センターニュースでは、教官の意欲を高めるために共同研究、受託研究の年度別、学部別の実績を公表しているほか、YUCRC NEWS LETTER では、共同研究、受託研究等の山口大学と他大学の相对比较が掲載されているなど、共同研究を促進して大学と社会の活性化に貢献する取組として優れている。

大学が有する資源の活用として、機器分析センターと遺伝子実験施設では、学外研究者の共同研究等の推進や企業等の研究をサポート出来るよう、学外組織や研究者が施設を利用できる体制を整えている。大学の先端施設を開放して地域発展に貢献する取組は優れている。

#### ■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

YUVBL 教育研究施設、ビジネスインキュベーション施設、地域共同研究センター、TLO 委員会の 4 つの組織を傘下とする産学公連携・推進委員会では、自治体、NPO、地域住民等への創業支援や産学連携に関する諸活動に、各傘下組織の人材を臨機応変に投入できる体制を取っている。この体制により、傘下組織が統一的な観点に基づき効果的、迅速的に活動できる体制は、知的資源を活用して地域発展に貢献するものであり特に優れている。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

研究連携活動の実績として、共同研究受入件数及び金額は、過去5年間にいずれも約3倍に増加しており、平成13年度の実績は122件・1億8146万7千円であった。このような大幅な増加は、大学と社会の活性化に貢献した実績であり優れている。

受託研究受入件数及び金額は、平成11年度まで順調な伸びを見せていたが平成12年以降は減少しており、平成13年度の実績は53件・1億1728万6千円であった。これらの実績は大学と社会の活性化への貢献実績として相応である。

奨学寄附金の受入件数は増加傾向であるが、受入金額については横這いである。平成13年度の実績は979件・7億3406万6千円（奨学寄附金）であった。これらの実績は大学と社会の活性化への貢献実績として相応である。

YTLOを通じた技術移転件数とロイヤリティ収入は平成14年度までに27件・511万円となっており、一定の収入を得ている実績は、大学の活性化に貢献しており優れている。

平成9年にYUVBLが設置されたことにより、大学発ベンチャー企業が7社設立されており、研究成果の活用により企業化している実績が複数あることは社会の活性化に貢献しており優れている。

経済学部や医学部に寄せられる法律相談の件数は、微増しているが、過去5年間の合計は2学部あわせても18件である。しかし、工学部への技術相談は年々増加しており、平成13年度においては342件の相談実績がある。また、教育学部への心理相談件数も年々増加しており、平成12年からは年間1,000件を超える相談がある。医学部への技術相談も、年間25件前後の実績があり、各相談業務が全体として活性化していることは、地域の発展に貢献している実績であり優れている。

審議会委員等への参加は、過去5年間で参加数が倍になっており、平成9年に211件であったものが平成13年には414件であった。また、NPO活動の参加も平成11年から徐々に行われはじめ、これまでに4件が実施されている。従来の審議会活動への参加を増加させながら、近年、注目されているNPO活動への参加も行っていることは、地域の発展に貢献しており優れている。

機器分析センターと遺伝子実験施設の開放実績は、過去5年間に、それぞれ3件ずつであった。この開放により共同研究に発展した事例や、機器の維持費の提供といった効果があり、地域発展に貢献しつつ、共同研究等の効果を大学として得たことは優れている。

附属図書館を開放したことにより、小郡町文化資料館や民間企業と協力して、所蔵の地方資料の絵図などを高精細デジタル化やオープンライブラリーの作成といった連携実績が生まれたことは、地域の発展への貢献として相応である。

研究連携活動の効果として、共同研究等では連携先との共著論文数の増加があり、大学全体の論分数が減少傾向にある中でどの学部も増加或いは現状維持の傾向にあることは、研究交流による大学及び社会の活性化へ貢献している実績であり優れている。

副学長を中心として構成されている「社会活動委員会」が、大学の社会貢献活動に関する諸課題や、大学全体としての戦略的マネジメントを行った結果、全学的な産学連携用データベースの構築や工学部以外の学部での共同研究の増加といった効果が得たことは、研究情報等の発信体制を整備した効果として相応である。

大学の連携活動や、研究成果の活用に関する新聞記事は平成12、13年において334件取上げられており、マスコミ報道を通じて大学の存在感を高める効果があったことは情報発信の体制整備の効果として優れている。

NPO活動に参加したことにより、NPO活動の信頼度の向上や活動の規模や範囲の拡大といった効果が生まれた。また、大学側も社会ニーズの把握や学生へのボランティア活動への啓発といった効果を得ており地域発展への貢献と共に大学自身も他の連携活動につながる効果として相応である。

### ■ 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙がっている。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

平成11年度に設立されたYTLOを通じた技術移転件数とそれに伴うロイヤリティ収入は平成13年度までの合計として24件・328万円となっている。更に、平成14年度においては7月までに3件・183万円の実績をあげている。技術移転により一定の収入を得ている実績は大学の活性化に非常に貢献するものであり特に優れている。

### 3. 改善のための取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

学内に設置されている研究評価専門委員会を始めとする全ての基本委員会及び専門委員会において自己評価年次報告書を作成しており、これらの自己点検内の社会連携活動について評価委員会が確認をして、改善方針を立てることとしている。また、これらの自己評価は、平成15年1月にほぼ原文のままWebで公開する予定である。学内の改善体制に留まらず外部に公開して更なる改善を得ようとする取組は優れている。

各学部において外部評価報告書を作成し、研究連携を含めた活動等の問題点を把握していることは相応である。

全ての学部と共通教育センター等のいくつかのセンターでは、独自の自己点検評価を行っていることは相応である。

評価委員会において行われている、5年ごとの全学組織単位の活動調査や毎年度行われる全教官の活動調査は、活動状況の把握と共にこれまでの活動の見直しの面も含まれており、改善のためのシステムとして機能している。また、教官の活動調査に関しては今年度中にWebで公開することとしており、これまでよりも更に効果的な改善のための取組となる予定である。このように、公開を前提として、細かい項目を設定し活動を見直す取組は、効果的であり優れている。

YUCRCでは、産学連携等の社会連携活動の部局別状況を分析し、目標を設定して、センター運営委員会委員を通じて改善要請を伝えている。更にセンター長自らが各学部長を訪問し、重ねて改善要請を行っており、単なる伝達ではなく直接の要請としている点は優れている。

多くの公開講座等においてアンケートを実施して、次回の改善に資していることは、研究連携活動の改善への貢献として相応である。

サイエンスワールド終了後にアンケートを実施し、反省会においてその結果を検討し次回の企画に反映させることは相応である。

連携先等の意見を把握する取組として、メールマガジンの発行による反響意見や、県、地域財団とのメーリングリストを活用した意見交換、アンケートなどによる意見を聴取して活動の改善に資しており、研究連携活動の改善への貢献として相応である。

研究連携活動を含む大学の活動全般の問題点を把握す

るために、運営諮問会議が設置されており、学外者である委員より大学活動全般に対する意見を聴取していることは相応である。

問題点の把握と改善の状況として、運営諮問会議において把握された問題点である「地域社会における大学活動の認知度が低い」といった問題に対応して、平成14年2月に生涯学習センターの設置のため、これまで行われてきた社会連携活動の体制を統一的に整備することを目的として委員会を立ち上げたことは相応である。

大学運営諮問会議により提言された吉田キャンパスにおける5学部の研究連携に関するセンターの必要性に基づき、平成14年4月にYUCRC分室山口サテライトが設置されており、提言に基づく研究連携施設の整備は今後の研究連携活動に資する改善であり優れている。

多数の公開講座等において行われたアンケートにより、改善された点として、会場規模を拡張や、展示用パネルに統一規格を定めたこと、解説冊子の配布などが行われたことなどの改善実績は相応である。

#### ■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

YUCRCでは、産学連携等の社会連携活動の部局別状況を分析し、目標を設定して、センター運営委員会委員を通じて改善要請を伝えている。更にセンター長自らが各学部長を訪問し、重ねて改善要請を行っており、単なる伝達ではなく直接の要請としている点は特に優れている。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

山口大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、企業等からの技術・経営相談、法律相談、心理相談、特許相談、研究成果の技術移転、全学的自己点検評価、機器分析センター・遺伝子実験施設の開放、審議会・委員会等への兼業などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制や取組、取組や活動の地域性・国際性・公共性、広報の体制・範囲・方法、大学が有する資源の活用の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、産学公連携・推進委員会の人材活用体制を整備している点を特に優れた点として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、連携活動の実績、社会との連携及び協力により連携先が得た満足度、社会との連携及び協力による効果、研究成果の活用実績、研究成果の活用相手が得た満足度、研究成果の活用による効果の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果が十分に挙げられている。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、技術移転とそれに伴うロイヤリティ収入を得ている点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、改善のための問題点を把握する体制、連携先の各種意見を把握する取組、問題点の把握と改善の状況、研究成果の活用に関する改善体制や取組、研究成果の活用に関する問題点の把握と改善の状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結

びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、YUCRCの社会連携活動状況の分析と、それに基づく各部局への改善要請を行っている点を特に優れた点として取り上げている。

## 意見申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】</p> <p>【評価結果】</p> <p>【意見】 貴機構の評価報告書(案)の「評価項目ごとの評価結果」では、本学が提出した自己評価書とほぼ同様の水準の評価を得ましたので、この点については異論はありませんが、「特に優れた点及び改善を要する点等」には、貴機構側が気づいた改善を要する点がありましたらご指摘していただくことを期待いたします。</p> <p>【理由】 自己評価書の作成作業の過程で自ら明らかにした改善すべき点につきましては、たとえ貴機構側の評価報告書(案)にその記載がなくても本学の関係部局等に周知して早期改善を図ります。</p> <p>しかし、貴機構側からの視点による新たな改善点のご指摘がありましたら、本学の「研究連携」の改善には、より効果的であると思います。</p>	<p>【対応】 「特に優れた点及び改善を要する点等」への追加は行わなかった。</p> <p>【理由】 「特に優れた点及び改善を要する点等」では、「目的及び目標の達成への貢献の状況(目的及び目標で意図した実績や効果の状況)」の中から、目的及び目標に照らし、評価項目全体としての特に重要な点を、特色ある取組、特に優れた点、改善を要する点、問題点として取り上げることとしており、「改善を要する点」については、各評価項目において該当するものがなかったため取り上げなかった。</p>

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学の全教官の毎年度の教育・研究・大学運営に関する諸活動を全学共通の評価項目で調査し、前年度の諸活動についてはホームページで学内外に公表する大学は他に例がなく、大学の諸活動を社会に説明する責任を果たすと同時に、研究連携に必要な情報を学外に積極的に提供し、本学の研究連携の現状と変化を正確に知る方策として特に優れた点である。

「山口大学産学公連携・創業支援機構」の創設は、研究連携の窓口を1本化にするとともに、多様な支援の早期実施を可能し、研究連携に関する大学のマネジメント機能を最大限に発揮できるシステムとして特に優れた点である。また、「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置は、地域との研究連携を包括的に行う上でおおいに役立つものとして注目される。

本学の13年度の産学連携の共同研究数(122件)が全国国立大学中10位、企業への特許実施許諾件数が5位(YTLO経由)であることから分かるように、本学は研究連携に積極的に取り組んでいる。この業績は、YUCRC、YUVBL及びYTLOを中心とした大学のマネジメントがうまく機能していることを示すものであり、特に、民間企業、地方自治体、市民やNPOなどと、密接な連携活動を行っており、地方大学としての役割を十分に果たしていると評価できる。

社会との研究連携によって本学の諸活動はおおいに活性化されてきたが、海外の研究機関及び企業との研究連携は十分とは言えない。平成13年度の「民間等との共同研究」は韓国企業とのものが1件であった。この点での改善方策を検討・実施すべきである。